

平成23年8月22日
第4回宮城県震災復興会議
岡田新一委員 提出資料

NPO日本の未来をつくる会
国土のグランドデザイン



岡田新一

会の意義 美しい国をつくる

国際社会に伍して、日本は新たな歩みを始めなければならない局面に立っています。戦後の驚異的な発展を成し遂げた日本には、現在、多くの課題があります。

しかし、それに対する明確な答えが見出せずに逡巡しています。なぜなら従来のパラダイムが、これからの社会の運営に意味を持たなくなってしまったからです。そうしたなかで現在の政治システムの改革が行われようとしています。政治の状況は私達国民の期待に添えるものではありません。

確かに、社会に変化の兆しが見え始め多くの旧態が消え去りました。

しかし、新しい国をつくるための創造が見られません。この国の将来のグランドデザインなしに行われる政治には、期待よりもそれを上回る不安がはるかに大きいのです。

私達の未来を形づくるためには、明確な目標を持った崇高なグランドデザインの構築と、それを具体化するための諸政策が統合的に立案され、実行されねばならないことは明らかです。統合思考に基づいた政策の立案が現在の政府や行政によって満足に行われていない状況では、そこから日本の未来を描くグランドデザインが出てくる筈はありません。

NPO「日本の未来をつくる会」は改革を容れる「器」としての国土の在り方を提言します。そこでは国民の誰もが住み易さを感じることでできる「美しい国」の実現を目指します。すなわち、器づくりからこの国のグランドデザインを描きます。

器は人をつくる、と言われていています。美しい環境の中で育った人は美しい心を育てています。国民の器である国土が荒廃すれば人心も荒むこととなります。

「国破れて山河あり 城春にして草木深し」(杜甫)とは蓋し名言です。学童から、責任あるべき年配の人までを含めて不祥事が多いという最近の傾向は、単に教育、社会倫理、企業倫理(モラルハザード、CSR)等個々の問題ではなく、それらを含めた、国民が生活する環境総体の疲弊がもたらした結果であると考えます。それは都市であり、国民の器である国土の荒廃であると言わざるを得ません。

また、教育・倫理・経済等、社会の建て直しは、国を美しく再生させることと同時に
行われるべき、車の轍の如き関係にあります。この両方を実行することによって始めて、
真の効果が現れてきます。

地域社会の連携が薄れるなかでコミュニティをいかに維持していくかが課題となっています。これを器から考えれば、住居が狭小になり、家族代々が住み続けられる住環境が失われてしまったこと、子供や高齢者が安心して住める住環境が失われてしまったことなどが人々の心の荒廃につながっていると考えられます。これは、伝統的な良き風習に支えられた定住環境を、国民が自力で保ち続けることができなくなったことと無縁ではありません。

NPO<日本の未来をつくる会>は地方分権、完全自治の州制という日本の骨格を形成する大きな問題から、都市における緑の保全などの具体的問題までを取りあげて、国土のランドデザインを構築し、提言してゆきます。

多くの方々の参加を期待しております。また、会員として御協力くださいますようお願いいたします。

副理事長 岡田新一

美しい国土をつくるために

国破れて山河あり 城春にして草木深し 杜甫

器は人をつくる、と言われます。美しい環境の中で育った人は美しい心を育てています。国民の器である国土が荒廃すれば人心も荒みます。学童から、責任あるべき年配の人をも含めて最近不祥事が多いということは、国民が生活する環境総体の疲弊がもたらした結果です。それは、国民の器である国土の荒廃です。

教育・倫理・経済等、制度の立て直しは、国土を美しく再生させることと同時に
行われるべきです。この両方を実行することによってはじめて、美しい国が
つくられます。住居が犬小屋といわれるほど狭小になり、家族代々が住み続けら
れる住環境が失われてしまった国土の毀損が国民の心の荒廃につながります。
これは、伝統的な良き風習に支えられた定住環境を、国民が自力で保ち続ける
ことができなくなるように追い詰めた税制、とくに相続税のマイナス効果です。

小学校における惨事は教育の「器」としての学校建築に潜在している弱点によっ
て引き起こされたとも考えられます。最近のオープンクラスルーム、オープンス
クールのように児童達のコミュニティが授業の枠外で広範につくられ、教師や父
兄の目が行き届く建築計画がなされていれば悪事は起こりません。「器」にはそ
のような魔力があるのですが、大人はそれに気付かない。美しい器こそ能力の
ある大人の入るべき容器です。器が人を育成するとの自覚もなく、それを軽視
する政治の風潮こそ是正されなければなりません。

NPO〈日本の未来をつくる会〉は、美しい日本の基盤としての美しい国土、国
民の「器」としての、国土のランドデザインを提言してゆきます。

国の姿として美しい器をつくる

- ①北海道 ②東北州 ③関東州 ④中京州 ⑤関西州
⑥三海州 ⑦十州 ⑧沖縄州 ⑨新東京特別市



日本再生のためには構造改革が進められなければならない。
旧55年体制は影を潜めたけれども新しい日本の姿は見えてこない。
ともすれば旧体制へ戻そうという動きすら見える。

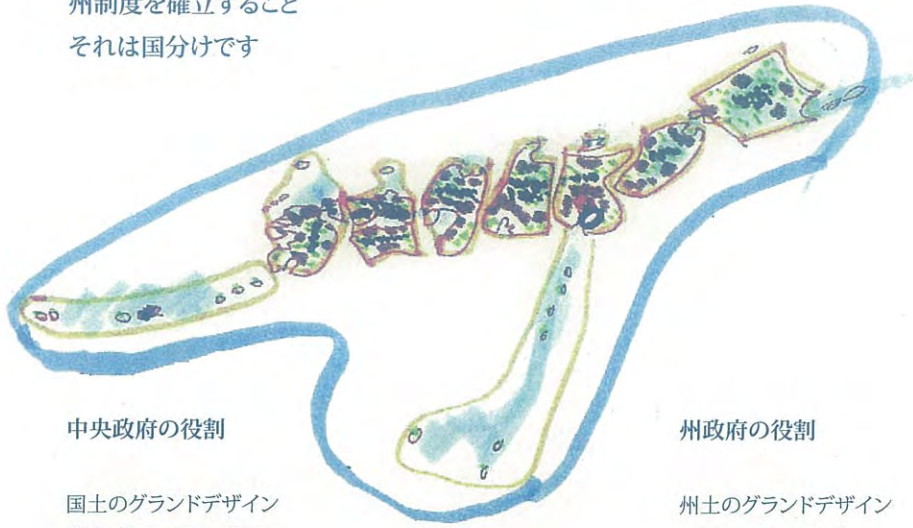
それでは美しく、人々が安心して住める日本はつくられない。

日本のグランドデザインが示されないまま政治・行政が進行している状況に対して、
総合的に、統合された全体を創ること。建築や都市をつくることを生業としている
私達こそがグランドデザインを描くことができるのではないか。

NPO〈日本の未来をつくる会〉はこのような思いに駆られての活動です。

国の「器」をつくるために、先ず為すべきことは

州制度を確立すること
それは国分けです



中央政府の役割

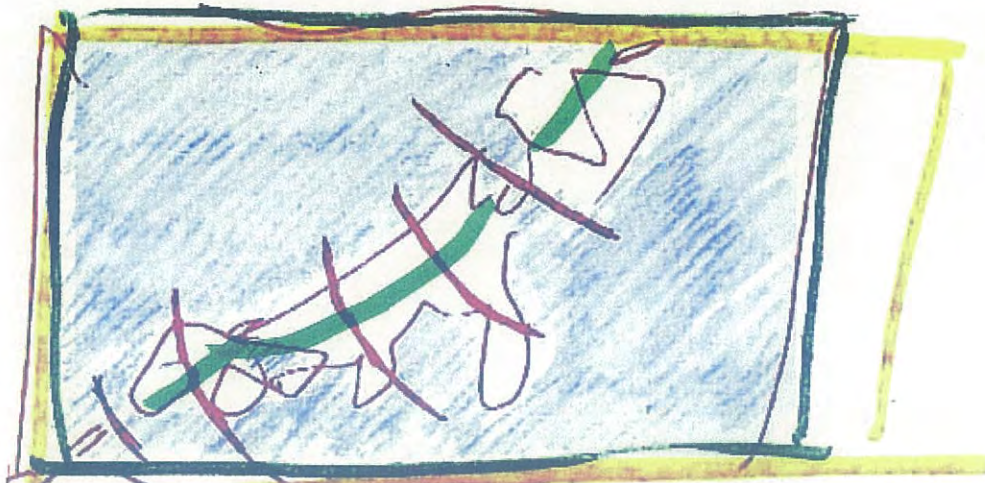
国土のグランドデザイン
憲法・外交・司法・国防
通貨・保障・国土
エネルギー・防災

州政府の役割

州土のグランドデザイン
コミュニティの育成
州土の保全
州土のインフラ保全

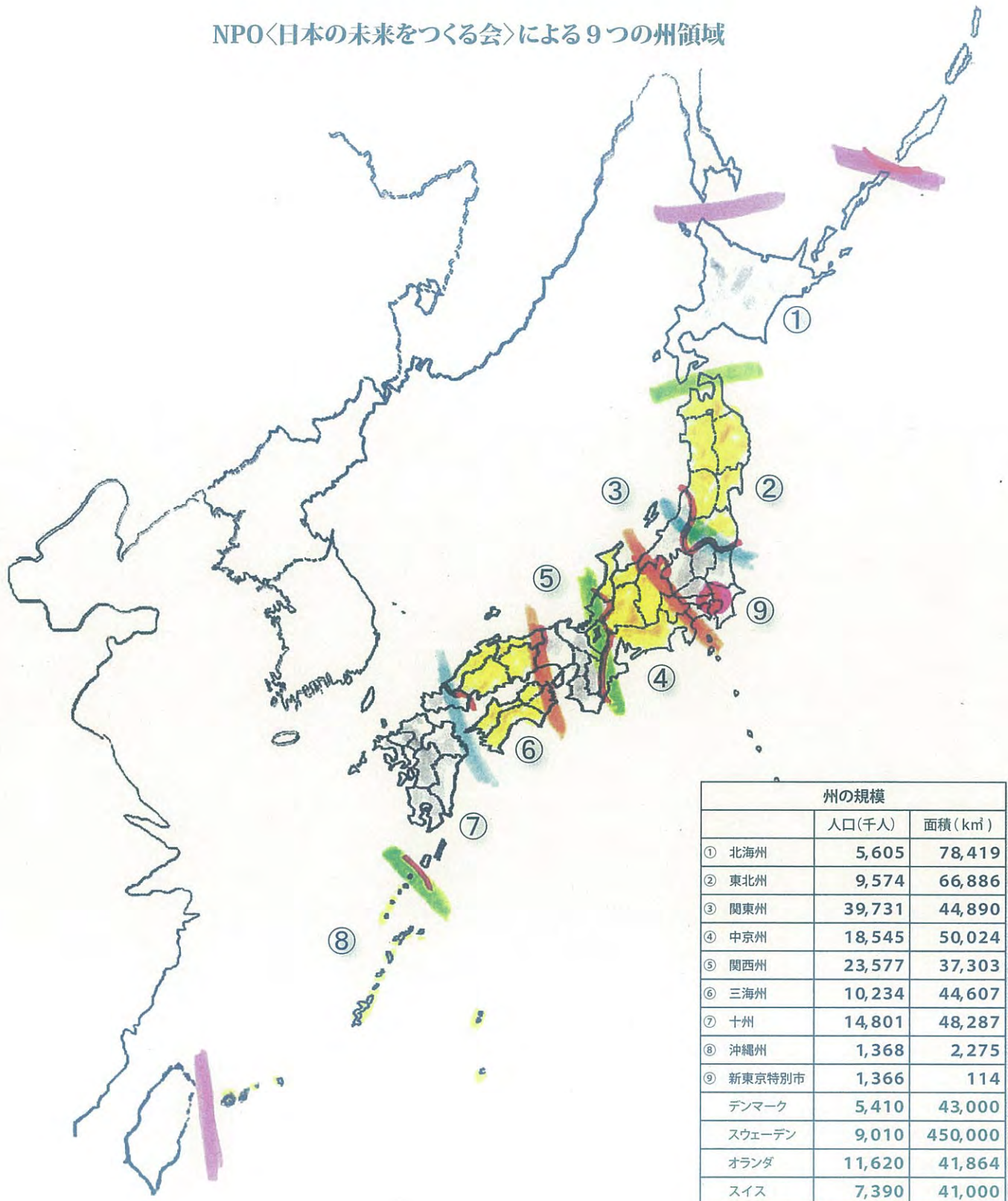
州領域は日本列島を輪切りにしてつくります

州領域は日本を横割りにして構成
各州は日本海、太平洋、二つの海をもつ



全総計画が各州を縦につなぐ

NPO〈日本の未来をつくる会〉による9つの州領域



州の領域割りの根拠

制度の問題と領域の問題とは次元を異にするという視点から、制度とは別なプロセスで州領域が決定されることが地方分権を進める上では重要なことです。それは、国土形成のための「器」の論理から決められます。

- 1) 南北に長い日本列島を輪切りにし、緯度に応じてまとまりのある8つの領域に分ける。州は面積、人口ともにヨーロッパの小国規模であり、経営の工夫によって十分自立しうる州土の条件をもっています。
- 2) 第2の条件は、各州が西に日本海、東に太平洋、二つの海をもつという地勢風土上のまとまりをもつことです。これまでは数度の全総計画により幹線動脈（高速道路、新幹線）が日本列島を縦に結びつけ発展の可能性を北海道から九州までの各地に与えました。次の国土計画が、日本海と太平洋岸を含む同緯度地域の計画です。
- 3) 関東州には日本の人口の2/3が集中します。また、東京には皇居をはじめ国の三権機関が存在するという特殊条件もあります。都心7区（千代田、中央、港、文京、台東、墨田、江東、人口137万人）を独立した新たな州として新東京特別市（首都）をつくります。
第9の州としての領域です。これは山手線内側に墨田、江東を加えたものであり、フランスの首都パリの面積とほぼ同じです。



東京



山手線

114km²

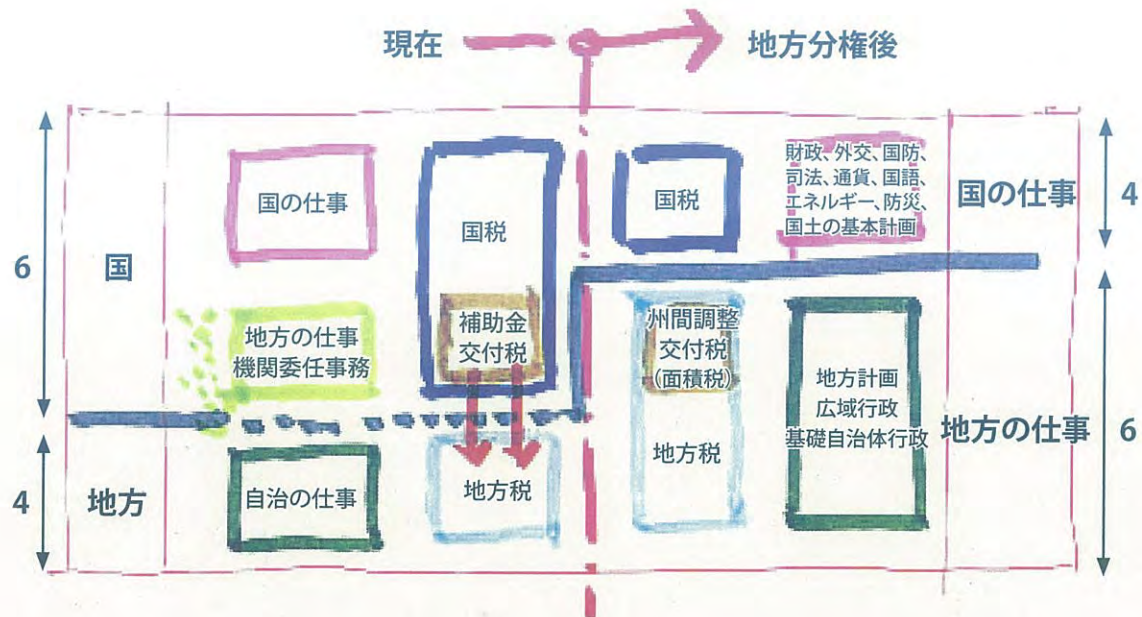
パリ



外環状線

105.40km²

国と地方の均衡ある財政 仕事に応じた財政と公務員配置



これまで地方の財政は地方税のほかに国税の中から地方へ配分する交付税及び補助金によって成り立っていました。

「完全自治の州制」は、このような国を経由して地方へ配分する財政をやめて、地方財政は直接地方が徴税するという仕組みに変える制度改革です。

地方で徴収された税金が、地方自治体合同の州間連合協議会によって調整された、1次領域の面積比による面積税が各州に配分されることになります。

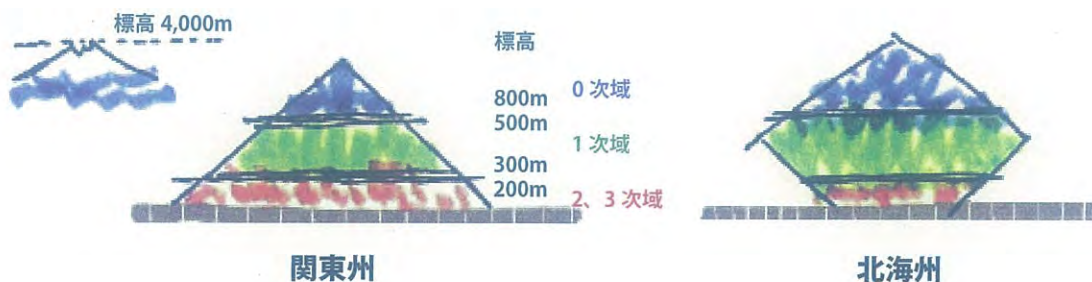
そして、この新しい交付税(面積税)が地方それぞれの間の財政バランスを保たせます。

国と地方の役割分担

中央政府：憲法、外交、国防、司法、通貨、国語、エネルギー、防災、
国土計画(治水、治山、交通に関する基幹的計画)

地方政府：州土(広域)計画・基礎自治体行政

面積税の導入



- 0次域 : 手を入れてはいけない自然
■ 1次域 : 広大な森林原野
■ 2、3次域 : 限られた狭い都市居住領域

- 天然自生の放置自然
 林業・農業・酪農
 都市・産業

「完全自治の州制」が地方分権の終極の姿です。そこに至るには国と地方の財政比率が改善されること(6:4から4:6へ)、そして州間の財政収入の格差(2、3次域に対する1次域の面積比)が是正されることが必要です。

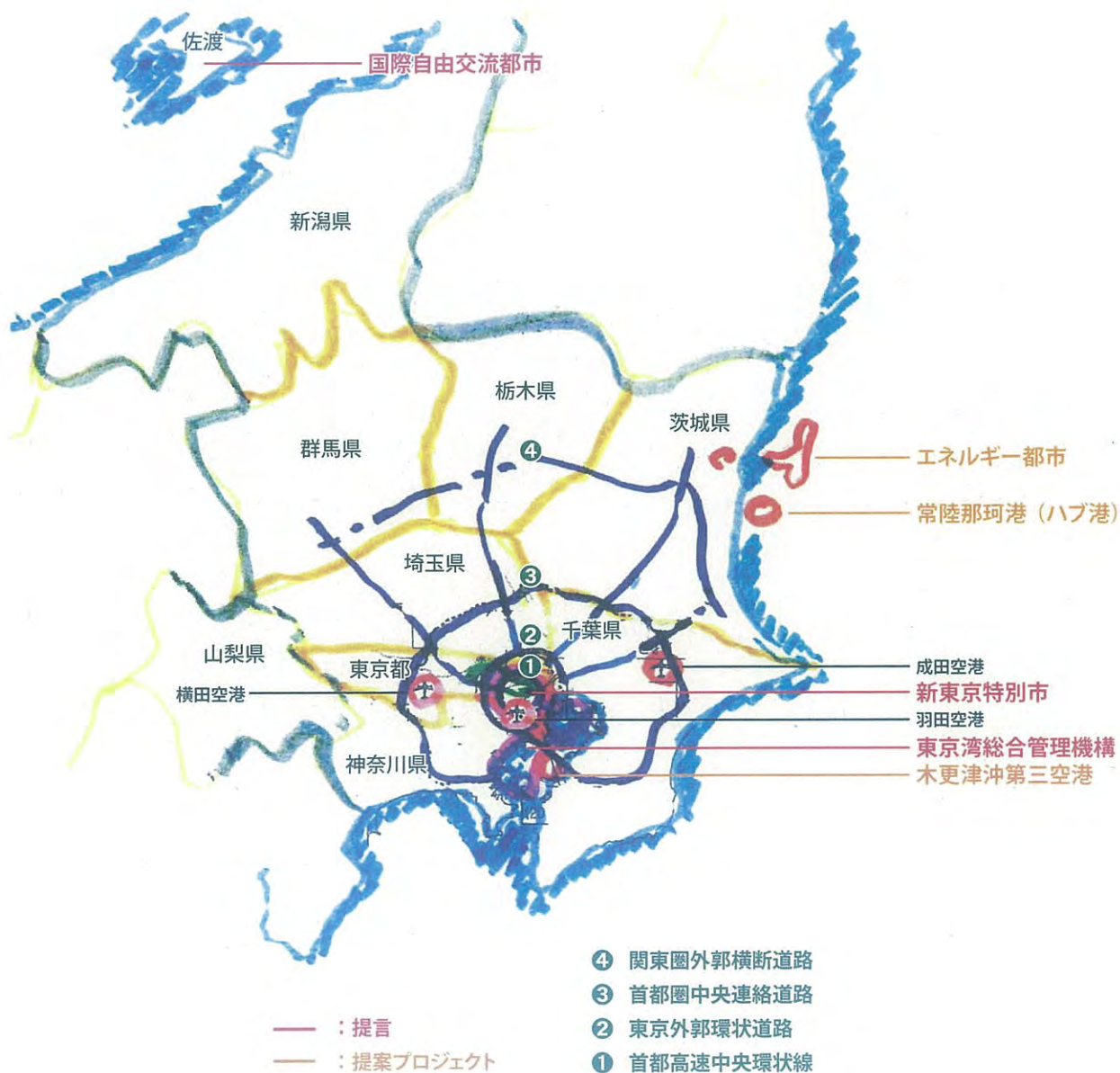
これまでは2、3次域の都市経済に加えて、1次域の1次産業(林業、農水産業、鉱業等)の経済が日本の財政を支えてきました。しかし、現在のように1次域の産業である1次産業が衰退した状況では広大な1次領域を抱える北海州(のような州)の財政を運営してゆくことは不可能です。0次域として広い領域がありますが、この領域に対しては放置保全の原則によって財政負担はありません。(多少の監視(オブザーベーション)行政は生じますが、これは措くとして—)

限られた狭い2、3次領域から徴収される税収から広大な領域、しかも衰退しつつある領域である1次域の保全を行うには無理があります。狭い1次域、広い2、3次域をもつ州(例えば東京)との格差は大きく、不平等感は拭えません。

国土再生のグランドデザインの第一の目標は、北海道のように恵まれた広大な1次領域に経済(産業)を興すことです。完全自治の州制によるならば、その広大な1次域から優れた産業を立ち上げて州経営に組み込むことができます。第二が面積税の導入です。1次領域の面積配分に応じた交付税(面積税)が各州に配分されるというものです。これは完全自治の州制における新たな交付税ですが、この配分は地方自治の機関である州間連合協議会によって決められるべき性格をもちます。

関東州の計画

関東州は北で日本海に面し、南で太平洋に面す。即ち新潟を含む。
 新東京特別市は第9の州として関東州から独立する。
 東京湾総合管理機構により東京湾を一元管理する。



七